



農相辞任で混乱

政治とカネ 野党攻勢 4

太陽光優遇に転機

太陽光発電の企業向けは1和時当たり27円、家庭向けは33~35円。経済産業省が24日に示した再生可能エネルギーの買い取り価格案は大幅な引き下げとなった。東日本大震災から4年。太陽光優遇も転機を迎えた。

財政健全化へ複数目標案

政府・与党内で2020年度に基礎的財政収支を黒字にする目標にこだわれば、景気に悪影響が及びかねないとの懸念が出ている。債務残高の国内総生産(GDP)比なども重視すべきだとの声も広がっている。

米共和、ブッシュ氏が先行

2016年の米大統領選に向けた共和党の候補者の指名争いでブッシュ前大統領の弟ジェブ氏(62)が先行している。民主党は本命として支持率で独走するクリントン前国務長官(67)が水面下で準備を着々と進めている。

ニトリ、銀座に戦略店

家具チェーン最大手のニトリホールディングスは4月にも東京の銀座に進出する。従来の主力である郊外の家族客に加えて、若い女性や訪日外国人など新たな顧客層を取り込む。

TODAY'S ASIA

地銀・信金、バンコク進出

日本の地方銀行、信用金庫がタイのバンコクに相次ぎ進出している。駐在員事務所を置く地銀・信金は18行と、2011年の3行から大幅に増えた。取引先をつなぎ留められるか。

実力病院調査 肺がん・子宮がん

M&I 生活設計と資産運用

調べて、見せて、高く売却。

PER 比べてこそ威力



鉄道が突破口

日立、世界でインフラ拡大 13

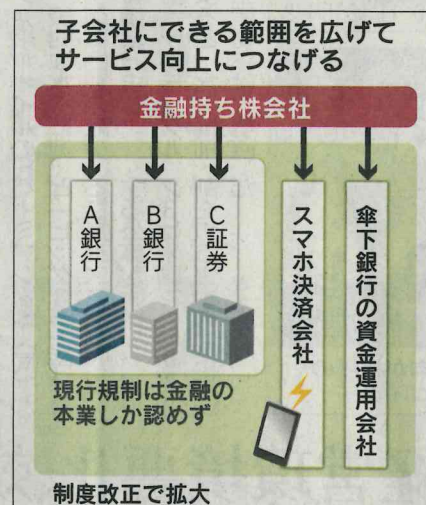


企業価値高める

社外取締役、複数に 3

金融庁は銀行業のサービス向上と成長力の強化に向け、金融持ち株会社(3面きょうのこ)の規制を緩和する。持ち株会社の傘下に置ける事業会社の範囲を広げ、銀行グループが電子商取引やスマートフォンを使った決済サービスなどに参入しやすくする。1998年の金融ビッグバンで解禁された金融持ち株会社の枠組みが大きく変わる。(解説5面に)

電子商取引・スマホ決済 IT企業と連携



直すよう諮問する。金融庁は有識者による会議をつくり、制度の見直しに着手する。早ければ2016年の通常国会にも新法を提出したい考えだ。金融庁は持ち株会社の経営・リスク管理を厳しくすることを条件に、銀行グループが銀行業に関する分野に進出できるようにする方針だ。具体的には、スマートフォン(スマホ)を使った送金サービスなどを手掛けるIT(情報技術)ベンチャー企業と共同出資の子会社がつくれるようになる。消費者は金融

温暖化ガス、6割削減

EU、50年までの世界目標

【ブリュッセル】EUは世界全体の温暖化ガスの排出量を「2050年までに10年比で少なくとも60%減らす」との新たな長期目標をまとめた。二大排出国である中国や米国のほか、日本を含む中・高所得国に今年3月末までに削減目標を提出するよう促す。高い目標を掲げ、国際的な議論の要があるとした。

【これは07年に安倍晋三首相が主要8カ国(G8)首脳会議で提唱した「50年までに現状から半減」を上回る内容だ。】

原案は各国の削減目標とEUが掲げた世界目標との開きが大きい場合、日本などの先進国が合計100億ドル(約1兆2千億円)の拠出を表明した。途上国向け温暖化対策の「緑の気候基金」を活用

EU独自の目標は昨年10月の首脳合意を踏まえ、原案でも「30年までに1990年比で少なくとも40%削減」と表明した。昨年11月には米国が「25年までに05年比で26~28%減」、中国は「30年ご

これは07年に安倍晋三首相が主要8カ国(G8)首脳会議で提唱した「50年までに現状から半減」を上回る内容だ。

原案は各国の削減目標とEUが掲げた世界目標との開きが大きい場合、日本などの先進国が合計100億ドル(約1兆2千億円)の拠出を表明した。途上国向け温暖化対策の「緑の気候基金」を活用

EU独自の目標は昨年10月の首脳合意を踏まえ、原案でも「30年までに1990年比で少なくとも40%削減」と表明した。昨年11月には米国が「25年までに05年比で26~28%減」、中国は「30年ご

銀行規制17年ぶり転換

金融庁検討

持ち株会社傘下で新事業可能に



2月25日 水曜日

発行所 日本経済新聞社
東京本社 (03)3270-0251
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
大阪本社 (06)6943-7111
名古屋支社 (052)243-3311
西部支社 (092)473-3300
札幌支社 (011)281-3211

化学をベースに
化学を超える。

DAICEL
株式会社ダイセル
www.daicel.com

購読のお申し込み
0120-21-4946
http://www.nikkei4946.com/
日経電子版
http://www.nikkei.com/
お問い合わせ(7:00~21:00)
0120-24-2146

が過大なリスクを取り過ぎないよう本業と関係のない分野への出資は容認しない方向だ。制度改正のもう一つの柱は銀行グループ経営の

革新力 The Company



2月、よく晴れた土曜日、堺市の茶山台団地の一室で山本理可(40)は塗装用ローラーと格闘していた。「先生! どうしてもムラがでちゃーう」「力を入れないで」。ピンクのジャンパーに白のペンキが飛び散るが気にしていらぬ。同じ部屋には20人近い日曜大工(DIY)仲間がいる。みな動きはささやかながらうまいくと歓声もあがる。流す汗は爽快だ。

DIY工具のインターネット通販会社、大都会(大阪市)は昨年10月に体験教室を始めた。異例なのは山本のような受講生たちが団地の5部屋をトイレやキッチン、壁紙にいたるまで全面改装するこ

団地改装、赤字のうまみ

三菱重工 英で大型

三菱重工グループが英国中部の大規模洋上風力発電計画で風車などの発電システムを受注する見通しとなった。出力は原案1基の3分の1相当の33万キロワットで日産企業で最大の受注となる。受注額は数百億円の見込み。風力発電は再生可能エネルギーの中でも発電コストが低く世界的に注目が集まる。洋上風力で先行する欧州で実績を積み日

団など銀行以外の事業者による決済サービスが普及する。米国ではJPMorgan・チェースがITベンチャーに出資するなど金融とITの融合が進む。日本でも米国並みの規制にすることで、金融分野の成長性を高める狙いだ。

金融庁が参考にするのは米国の金融持ち株会社(FHC)制度だ。米国ではFHCの資格を米連邦準備理事会(FRB)から取得すれば、銀行業を補完する業務を認めている。何を認可するかはFRBが個別に判断する仕組みだ。金融庁も銀行